

半期報告書

第67期中 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

大和ハウス工業株式会社

151002

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[独立監査人の中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1402
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 濱田 次男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社経理部長 香曾我部 武
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 奈良支店 （奈良県奈良市法華寺町83番地5） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	597,199	626,561	735,314	1,224,647	1,365,913
経常利益（百万円）	28,728	30,879	38,081	72,590	74,209
中間（当期）純利益（百万円）	15,194	16,214	17,588	37,256	40,262
純資産額（百万円）	500,136	497,131	539,457	493,049	524,109
総資産額（百万円）	1,113,792	1,269,443	1,412,515	1,087,658	1,358,806
1株当たり純資産額（円）	914.89	910.08	986.27	902.32	959.08
1株当たり中間（当期）純利益（円）	27.79	29.68	32.18	68.16	73.26
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	44.9	39.2	38.2	45.3	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	42,160	6,565	27,867	69,658	56,094
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,508	△20,752	△40,083	△25,936	△53,068
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,936	△8,767	△14,434	△6,125	5,888
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	126,664	118,591	123,809	141,546	150,460
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人員〕 （人）	18,317 〔9,987〕	19,733 〔11,002〕	21,125 〔13,325〕	17,814 〔10,326〕	19,770 〔11,660〕

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	530,582	518,329	548,139	1,081,312	1,092,383
経常利益 (百万円)	23,870	25,064	25,454	60,405	57,070
中間 (当期) 純利益 (百万円)	13,295	14,059	14,266	32,270	34,436
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数 (千株)	550,664	550,664	550,664	550,664	550,664
純資産額 (百万円)	477,463	469,819	503,897	465,097	493,174
総資産額 (百万円)	956,273	947,269	1,035,173	919,015	982,225
1株当たり純資産額 (円)	867.69	853.95	916.11	845.30	896.27
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	24.16	25.55	25.94	58.64	62.35
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	15.00	17.00
自己資本比率 (%)	49.9	49.6	48.7	50.6	50.2
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人員〕 (人)	11,489 [1,532]	11,594 [1,898]	12,066 [2,306]	11,293 [1,605]	11,462 [2,019]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	11,392 [3,857]
商業建築事業	4,533 [1,493]
リゾート・スポーツ施設事業	2,069 [3,347]
ホームセンター事業	481 [2,865]
その他事業	2,299 [1,763]
全社（共通）	351 [—]
合計	21,125 [13,325]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 当中間連結会計期間において臨時従業員数が1,665人増加していますが、その主な理由は当中間連結会計期間より日本体育施設運営㈱を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	12,066 [2,306]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加などにより、雇用や所得環境にも改善がみられ、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、低金利の継続や一次取得者層の動きが活発なことにより、新設住宅着工戸数はマンションを中心とした分譲住宅が好調に推移しましたが、持家は依然として厳しい環境が続いていました。一般建築におきましては好調な民間設備投資を受け、店舗や工場などが増加しました。

このような経営環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制の強化に努め、お客様一人ひとりのニーズに対するきめ細かいサービス体制の構築やよりよい商品の開発を行ってきました。また、中期経営計画

「Challenge 2005」の初年度として、グループにおける連携の一層の強化に努め、建物の施工から維持および運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスなどの提供により、お客様との絆を大切にすリレーション体制の構築に努めてきました。

さらに、当社グループの既存事業とのシナジー効果を追求し、積極的に業容の拡大を図っていくためにスポーツクラブの経営等を行っている日本体育施設運営株式会社を連結子会社としました。

以上の結果、売上高は735,314百万円（前中間連結会計期間比17.4%増）となり、利益につきましては、経常利益は販売費及び一般管理費の伸びを抑制したことなどにより、38,081百万円（前中間連結会計期間比23.3%増）となりました。また、中間純利益は子会社で厚生年金基金脱退損を特別損失に計上したことなどにより、17,588百万円（前中間連結会計期間比8.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 住宅事業

戸建住宅部門では、「客観性ある情報提供と説明責任」、「選択の自由度の確保」、「街の景観保持や環境・災害対策など社会的基準の向上」の三つの基準を実現することで、ブランド価値向上を目指す取り組み「Be Fair!」を開始しました。新商品としましては、住宅事業で培った50年間のノウハウを集約し、「健康、安全、快適、経済性」の4つのテーマを「50の提案、100のアイテム」として盛り込んだ創業50周年記念2階建て住宅「センテナリアン 健康百彩」を発売しました。木造住宅ではシンプルな外観シルエットやオープンな空間を提案することによって、コストパフォーマンスに優れた木造2階建て住宅「イルミネ」、また、今後増加することが予想される大都市圏での建替え層をターゲットとして「都市にフィットする“木の住まい”」をコンセプトに企画・開発した創業50周年記念木造2階建て住宅「MD50 WOOD（ウォード）」を発売しました。

集合住宅部門では、ニューシングル層（団塊ジュニア世代を含む30歳代の独身者）の個性的なライフスタイルに対応すべく開発した、モダンで高級感のある外観を持つ2階建て賃貸住宅「セジュールレセンテ」を発売しました。

マンション部門では都市型マンションや免震工法によるタワー型マンションを開発・発売するとともに、従来のブランド体系「D' シリーズ」に加え、団塊ジュニアのファミリー層におけるお客様ニーズに応える新ブランド「aie」（アイエ）の展開に取り組み、ブランド力の強化に努めてきました。

増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化、環境や高齢化への対応やIT社会への順応など多様化する住まいへのニーズに対し、住宅メーカーとして培ったノウハウを最大限に活かした提案を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は439,961百万円（前中間連結会計期間比8.5%増）となり、営業利益は21,100百万円（前中間連結会計期間比4.5%減）となりました。

② 商業建築事業

商業建築事業では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてきました。

また、物流・食品関連施設の効率化やサービスの高度化に伴う物流ソリューション提案の強化、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築、運営支援を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は207,008百万円（前中間連結会計期間比39.6%増）となり、営業利益は18,373百万円（前中間連結会計期間比68.5%増）となりました。

③ リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、徹底した社員教育を通して質の高いサービスを提供するなどお客様の満足度の向上に努めてきました。また、新たな試みとして愛犬と共にリゾート滞在を楽しんでいただく施設「パウワウランド」を串本ロイヤルホテルに設置しました。

また当期から展開を開始しましたスポーツ施設部門においては、フィットネスクラブの会員数の回復を図るとともに、知育・徳育を目的とした「課外授業」という子供向けの新たなサークル活動を取り入れ、業績の改善に取り組んできました。

以上の結果、当事業の売上高は33,636百万円（前中間連結会計期間比15.4%増）となり、営業利益は1,071百万円（前中間連結会計期間比34.6%減）となりました。

④ ホームセンター事業

ホームセンター事業においては、新規店舗として「ロイヤルホームセンター横浜四季の森」（神奈川県）を出店しました。競争激化等、依然として厳しい経営環境のなか、脱低価格競争に向けた売価の見直し、同質化した売場の改革、継続的な経費削減等に積極的に取り組み、業容の拡大に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は31,843百万円（前中間連結会計期間比11.8%増）となり、営業利益は650百万円（前中間連結会計期間は273百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他事業

建築部材の製造販売部門においては、医療・福祉施設からの受注獲得を強化するとともに、分譲マンションの内装オプションを提案するインフィル事業の展開を開始しました。

また物流事業部門においては、全国8ヶ所に建設を計画していた物流センターのうち当中間期までに6ヶ所で営業を開始し、物流サービスの向上に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は60,695百万円（前中間連結会計期間比27.6%増）となり、営業利益は2,820百万円（前中間連結会計期間比77.6%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1. (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加27,867百万円、投資活動による資金の減少40,083百万円、財務活動による資金の減少14,434百万円となり、あわせて26,651百万円減少（前中間連結会計期間比16.1%増）しました。この結果、当中間連結会計期間末には123,809百万円（前連結会計年度末比17.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は27,867百万円（前中間連結会計期間比324.5%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を33,618百万円計上したものの、たな卸資産の仕入を増加させたことや企業年金基金へ特別掛金の一括拠出を行ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は40,083百万円（前中間連結会計期間比93.1%増）となりました。これは、商業建築事業部門を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地等の有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は14,434百万円（前中間連結会計期間比64.6%増）となりました。これは、親会社による配当金の支払額が増加したことや子会社の借入金の返済をすすめたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前中間連結会計 期間比 (%)	受注残高 (百万円)	前中間連結会計 期間比 (%)
住宅事業	454,418	8.8	332,365	3.3
商業建築事業	212,754	36.6	130,778	3.2
リゾート・スポーツ施設事業	33,636	15.4	—	—
ホームセンター事業	31,153	11.7	—	—
その他事業	29,340	35.5	—	—
合計	761,303	16.7	463,143	3.2

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
2. 日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来「観光事業」としていたセグメント名称を、当中間連結会計期間から「リゾート・スポーツ施設事業」に変更しています。
3. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前中間連結会計期間比 (%)
住宅事業	437,414	8.4
商業建築事業	203,769	41.0
リゾート・スポーツ施設事業	33,636	15.4
ホームセンター事業	31,153	11.7
その他事業	29,340	35.5
合計	735,314	17.4

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況1. (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来「観光事業」としていたセグメント名称を、当中間連結会計期間から「リゾート・スポーツ施設事業」に変更しています。
3. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、住宅関連事業を中心に幅広く社会に貢献する総合生活産業を目指し、多様化する顧客ニーズに対し顧客第一主義・現場主義の観点からきめ細かな商品開発を心がけると共に、深刻化する環境問題に対して、環境保全技術や新エネルギーの研究に重点的に取り組んでいます。

これらの研究開発の拠点として、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を中心に、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・福祉・環境・健康・通信をキーワードとして掲げ、地球環境や社会環境との共生を図るとともに、多様な研究活動や製品開発及び幅広い交流活動を行っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は3,182百万円となりました。研究開発スタッフは当中間連結会計期間末現在で262名となっています。

当中間連結会計期間の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

①住宅性能向上について

研究開発成果

- ・在宅健康チェックシステム「インテリジェンストイレ」を平成17年4月5日に発売しました。また、多様なニーズに応えるため、マンション対応仕様、及び寒冷地対応仕様を追加しました。
- ・住宅におけるCO₂発生量の削減と、より一層の省エネルギー対策、内部結露対策を強化した、独自の新外張り断熱通気工法外壁を新商品「センテナリアン 健康百彩」に搭載しました。
- ・家の中のほこり、臭い、カビなどを高性能フィルターや除菌イオンで取り除く天井組込型の排気機能付き空気清浄機ユニットを新商品「センテナリアン 健康百彩」に搭載しました。
- ・地盤補強に用いる鋼管杭の施工品質と施工効率を上げるために開発した、機械式ねじ継手に替わるプラグ型鋼管杭継手について、第三者機関による建築技術性能証明を取得しました。
- ・災害時の停電対策として、電源切替盤の回路を切り替えることで、発電機からリビングのコンセントに電気を供給できる「住宅用非常時電源切替システム」を開発しました。
- ・落雷時に発生する雷電流をスムーズに大地に流すことで家電・情報機器を保護する「住宅用雷保護システム」を開発しました。
- ・耐震性能を落とさずに既存住宅の開口部を広げるためのリフォーム技術の試作検証を行い、施工方法を確立しました。
- ・ユニバーサルデザインの考え方を核として「住まいと家族皆がいつまでも仲良くあるための空間づくり」を目指した、当社独自の「フレンドリーデザイン」のコンセプトを立ち上げ、その一環として、操作しやすく通ししやすい「シンクロ引き分け戸」、玄関における靴の脱ぎ履き、安全性、空間の有効利用に配慮した「スライドベンチ付シューズボックス」を商品化しました。また、業界初の下枠段差無しの「フラットスルーウィンドウ」、清掃性や安全性に配慮した「フラットドアストッパー」など、家族の誰もが使いやすい仕様を住宅に採用しました。

現在の取り組み

- ・断熱性の向上とコストダウンを目的とした床断熱工法の開発に取り組んでいます。
- ・ピアノ室やオーディオルームなどの住宅用防音室の性能向上技術の開発に取り組んでいます。
- ・高度な特殊用途（ダンス教室等）に応える高性能遮音床工法の実物実証実験に取り組んでいます。
- ・木造住宅における大開口、プランの自由性を実現する、高耐力壁の開発に取り組んでいます。
- ・住宅用トイレ内で発生する騒音を低減する技術の開発に取り組んでいます。
- ・建物の汚染、劣化を抑制する光触媒技術の開発に取り組んでいます。
- ・夏季における住宅最上階の暑さを軽減するための遮熱・通風技術の開発に取り組んでいます。
- ・地震発生時、震源地から発生する速度の速い縦波をキャッチし、被害をもたらす横波到達時間を知らせることで被害を最小限におさえる地震速報システムの実証試験を行っています。
- ・交通振動による住宅の振動障害を、建設前の地盤振動測定データから事前に予測・評価を行うシステムの開発に取り組んでいます。
- ・これからの超高齢社会に対応する、介護を視野に入れた高齢者住居形態に関する研究に着手しました。
- ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・生活者の動向調査に基づき、特に女性の視点から見た住まい方提案、仕様の提案に着手しました。
- ・住宅用燃料電池の実証実験に取り組んでいます。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・お客様に対して「太陽光発電システム」「エコキュート」「オール電化」などの創エネルギー、省エネルギー機器を提案する際に、光熱費、エネルギー消費量、CO₂排出量を家族構成に応じて邸別に算出できる「エネルギーシミュレーションシステム」を開発しました。

現在の取り組み

- ・建設現場および工場から排出される建設廃棄物（廃木材）を利用した人工木材バルコニーデッキ、ルーバーを開発しています。
- ・大型リチウムイオン電池を利用した住宅用蓄電システムの開発に取り組んでいます。（産官学共同研究）

なお、当事業に係る研究開発費は2,593百万円です。

(2) 商業建築事業

①建築技術向上について

研究開発成果

- ・大規模な物流建築を対象に、柱を鉄筋コンクリート構造、梁を鉄骨造とする混合構造（RCS構造）の構造性能・施工性の検証実験を行いました。
- ・大地震時のエネルギーを特定の部材に吸収させ、躯体には損傷を生じさせない損傷制御型鉄骨架構の研究に取り組み、建築研究開発コンソーシアムの共同研究開発「方杖ダンパー構造システムの実用化開発」に参画し、第三者機関による建築技術性能証明を取得しました。

現在の取り組み

- ・当社独自の高周波誘導加熱による鋼管増厚工法を用いた構造システムDSQ-W工法の改善に取り組んでいます。
- ・革新的構造材料による複合機能、内部構造の可変、長寿命型の建築物の研究開発を行う、府省連携の国家プロジェクト「新構造システム建築物研究開発事業」に参画しています。
- ・当社独自のGRC板（ガラス繊維補強コンクリート板）を用いた軽量耐火外壁グラミュールパネルの改善に取り組んでいます。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・地球環境問題対策、市場環境の変化への対応、建設廃棄物の削減を目的とし、商業建築の解体後の再建築を可能にする「環境対応型店舗」の基礎工法について提案しました。
- ・10Kw小型風力発電機『風流鯨（かぜながすくじら）』をニッコー株式会社と共同で開発しました。平成17年10月1日より、大和エネルギー株式会社及びニッコー株式会社が販売します。

現在の取り組み

- ・「環境対応型店舗」の屋根システム、内装システムについて開発に取り組んでいます。
- ・有機性廃棄物の水熱処理による石油代替エネルギー化研究に取り組んでいます。（産官共同研究）

なお、当事業に係る研究開発費は589百万円です。

(3) その他の事業

研究開発活動は特段行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	550,664,416	550,664,416	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	550,664,416	550,664,416	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	550,664	—	110,120	—	147,755

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	51,189	9.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,732	6.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,503	2.27
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,065	2.01
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	10,032	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,988	1.81
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,499	1.73
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	9,306	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,209	1.67
計	—	168,526	30.60

- (注) 1. 三井アセット信託銀行(株)から、平成16年12月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,226千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
2. キャピタル・インターナショナル・リミテッドから、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で10,760千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,198,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 540,364,000	540,364	—
単元未満株式	普通株式 3,102,416	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	550,664,416	—	—
総株主の議決権	—	540,364	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を14,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	622,000	—	622,000	0.11
大和工商リース(株)	大阪市中央区農人橋2-1-36	3,767,000	—	3,767,000	0.68
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区阿波座1-5-16	2,309,000	—	2,309,000	0.42
(株)ダイワサービス	大阪市西区阿波座1-5-16	500,000	—	500,000	0.09
計	—	7,198,000	—	7,198,000	1.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は大和物流(株)名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,746,000株 (議決権の数1,746個) あります。

なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,280	1,213	1,271	1,287	1,354	1,534
最低(円)	1,141	1,143	1,190	1,238	1,207	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	情報システム担当	小松 公隆	平成17年11月9日(逝去)

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※ 1	118,870		124,038		150,739	
受取手形・完成工 事未収入金及び売 掛金	※ 3	66,724		72,332		70,304	
有価証券		64		10		24	
未成工事支出金		41,674		48,298		35,248	
販売用土地	※ 3	196,529		224,627		219,944	
販売用建物	※ 3	56,158		47,940		45,574	
その他たな卸資産		21,971		24,284		23,472	
繰延税金資産		22,347		23,728		31,057	
その他		39,048		45,174		38,038	
貸倒引当金		△1,941		△2,380		△1,861	
流動資産合計		561,447	44.2	608,053	43.0	612,542	45.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※ 3	452,123		492,898		466,359	
減価償却累計 額		307,328	144,795	318,979	173,918	311,645	154,714
機械装置及び運 搬具		76,833		79,098		78,000	
減価償却累計 額		54,741	22,091	54,678	24,419	55,075	22,924
工具器具及び備 品		35,669		36,805		35,445	
減価償却累計 額		29,369	6,299	29,366	7,438	29,074	6,370
土地	※ 3 ※ 6	231,208		265,590		243,698	
建設仮勘定		6,042		4,363		13,679	
有形固定資産合計		410,438		475,731		441,387	
2. 無形固定資産		7,323		11,631		8,880	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 2	52,385		74,599		59,858	
長期貸付金	※ 2	7,652		10,836		10,881	
繰延税金資産		85,325		73,962		75,404	
敷金・保証金	※ 3	135,857		147,740		140,056	
その他		17,933		18,396		18,090	
貸倒引当金		△8,918	290,234	△8,437	317,099	△8,296	295,995
固定資産合計		707,996	55.8	804,461	57.0	746,264	54.9
資産合計		1,269,443	100	1,412,515	100	1,358,806	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未 払金及び買掛金		149,139		161,895		156,973	
短期借入金		300		5,849		13,175	
一年以内返済予定 の長期借入金		51		2,079		1,367	
未払金		58,335		84,587		81,227	
未払法人税等		14,258		11,917		15,699	
未成工事受入金		45,857		60,935		48,005	
賞与引当金		14,916		16,599		15,241	
完成工事補償引当 金		4,705		5,841		4,873	
その他		42,246		46,539		48,692	
流動負債合計		329,810	26.0	396,244	28.1	385,256	28.3
II 固定負債							
長期借入金		885		15,415		6,555	
会員預り金		59,241		56,146		57,023	
退職給付引当金		116,468		106,794		99,870	
長期預り敷金・保 証金		135,302		158,572		148,830	
その他		60,523		66,207		65,362	
固定負債合計		372,421	29.3	403,135	28.5	377,642	27.8
負債合計		702,232	55.3	799,379	56.6	762,898	56.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		70,079	5.5	73,678	5.2	71,798	5.3
(資本の部)							
I 資本金		110,120	8.7	110,120	7.8	110,120	8.1
II 資本剰余金		147,757	11.6	148,018	10.5	147,759	10.9
III 利益剰余金		316,885	25.0	331,266	23.4	325,893	24.0
IV 土地再評価差額金	※6	△84,193	△6.6	△66,547	△4.7	△69,229	△5.1
V その他有価証券評価 差額金		11,501	0.9	20,971	1.5	14,662	1.1
VI 為替換算調整勘定		△913	△0.1	△885	△0.1	△927	△0.1
VII 自己株式		△4,027	△0.3	△3,486	△0.2	△4,168	△0.3
資本合計		497,131	39.2	539,457	38.2	524,109	38.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,269,443	100	1,412,515	100	1,358,806	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			626,561	100		735,314	100		1,365,913	100
II 売上原価			493,563	78.8		582,646	79.2		1,082,132	79.2
売上総利益			132,998	21.2		152,668	20.8		283,781	20.8
III 販売費及び一般管理 費										
販売手数料		5,421			5,713			11,729		
広告宣伝費		12,151			12,225			25,136		
販売促進費		4,599			4,164			9,077		
貸倒引当金繰入額		1,342			1,216			1,111		
役員報酬		690			1,092			1,502		
従業員給料手当		33,646			38,114			76,430		
賞与引当金繰入額		7,182			9,023			8,451		
退職給付費用		5,425			6,772			11,802		
法定福利費		4,741			6,183			10,321		
事務用品費		3,565			4,496			7,737		
通信交通費		5,667			6,695			11,902		
地代家賃		5,233			5,235			10,247		
減価償却費		2,613			2,824			5,263		
租税公課		4,004			4,492			8,339		
その他		7,586	103,873	16.6	7,889	116,140	15.8	16,879	215,932	15.8
営業利益			29,124	4.6		36,527	5.0		67,849	5.0
IV 営業外収益										
受取利息		163			416			574		
受取配当金		309			406			493		
持分法による投資 利益		968			121			1,610		
退職給付数理差異 償却		—			—			2,214		
雑収入		2,518	3,960	0.6	2,919	3,864	0.5	6,967	11,860	0.8
V 営業外費用										
支払利息		203			675			736		
営業外租税		87			127			237		
貸倒引当金繰入額		—			81			3		
雑支出		1,914	2,205	0.3	1,425	2,310	0.3	4,524	5,500	0.4
経常利益			30,879	4.9		38,081	5.2		74,209	5.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
固定資産売却益	※ 1	65			51			233		
投資有価証券売却 益		377			909			1,315		
ゴルフ会員権売却 益		—			0			—		
出資金償還益		580			—			580		
年金基金責任準備 金返還益		—	1,023	0.2	199	1,161	0.2	—	2,130	0.2
VII 特別損失										
固定資産売却損	※ 2	614			236			1,319		
固定資産除却損		328			591			892		
固定資産減損損失		—			—			1,203		
サブリース転貸損 失		—			847			2,927		
販売用土地評価損		—			—			2,013		
販売用建物評価損		—			—			238		
役員退職慰労金		173			202			175		
役員退職慰労金 (打切支給)		—			1,061			—		
投資有価証券売却 損		—			—			377		
投資有価証券評価 損		3			0			3		
ゴルフ会員権売却 損		—			91			—		
ゴルフ会員権評価 損		106			139			120		
退職給付過去勤務 債務償却		2,282			—			2,282		
子会社厚生年金 基金脱退損		—			1,361			—		
コーポレートブラ ンド構築費用		—			—			1,676		
50周年記念関連 費用		—	3,509	0.6	1,091	5,624	0.8	—	13,231	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			28,394	4.5		33,618	4.6		63,108	4.6
法人税、住民税及 び事業税		12,153			9,138			21,825		
法人税等調整額		△570	11,583	1.8	5,027	14,166	1.9	△1,468	20,356	1.5
少数株主利益			596	0.1		1,864	0.3		2,489	0.2
中間(当期) 純利 益			16,214	2.6		17,588	2.4		40,262	2.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			147,756		147,759		147,756
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	258	258	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			147,757		148,018		147,759
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			313,214		325,893		313,214
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		16,214	16,214	17,588	17,588	40,262	40,262
III 利益剰余金減少高							
配当金		8,184		9,210		8,184	
役員賞与		—		225		—	
持分法適用関連会社 から連結子会社にな ったことに伴う剰余 金の減少高		1,882		—		1,952	
連結子会社減少に伴 う剰余金減少高		516		—		516	
持分法適用関連会社 減少に伴う剰余金減 少高		—		527		125	
土地再評価差額金取 崩額		1,959	12,543	2,251	12,215	16,804	27,583
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			316,885		331,266		325,893

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		28,394	33,618	63,108
減価償却費		7,493	12,803	19,242
退職給付引当金の増 減額		3,295	△12,740	6,350
受取利息及び受取配 当金		△473	△823	△1,067
支払利息		203	675	736
持分法による投資利 益		△968	△121	△1,610
固定資産除売却損		943	827	2,212
固定資産減損損失		—	—	1,203
投資有価証券評価損		3	0	3
ゴルフ会員権評価損		106	139	120
売上債権の増加額		△1,984	△1,934	△3,089
たな卸資産の増加額		△43,598	△20,734	△48,813
未成工事受入金の増 加額		6,204	12,929	8,352
仕入債務の増加額		16,571	9,967	25,732
その他		2,811	5,402	5,544
小計		19,001	40,009	78,024
利息及び配当金の受 取額		983	539	1,201
利息の支払額		△145	△272	△322
法人税等の支払額		△13,274	△12,408	△22,809
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,565	27,867	56,094

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産・無形 固定資産の取得によ る支出		△15,282	△35,771	△56,331
有形固定資産の売却 による収入		336	3,519	4,905
投資有価証券の取得 による支出		△6,557	△4,314	△7,936
投資有価証券の売却 による収入		472	895	1,570
連結子会社株式の取 得による支出		△684	△26	△1,256
連結子会社株式の売 却による収入		—	—	654
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		639	—	639
新規連結子会社の取 得による収入	※2	8,610	—	9,164
新規連結子会社の取 得による支出		—	△1,897	—
敷金・保証金の増加 額		△4,464	△2,067	△2,382
その他		△3,822	△420	△2,094
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△20,752	△40,083	△53,068
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△250	△7,326	750
長期借入金の増加額		—	10,600	7,039
長期借入金の返済に よる支出		△25	△7,657	△78
自己株式の買取と売 却による収支差額		△54	△77	△132
親会社による配当金 の支払額		△8,184	△9,210	△8,184
少数株主への配当金 の支払額		△252	△740	△773
債権流動化による収 入		—	1,996	8,445
債権流動化の償還に よる支出		—	△2,020	△1,177
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,767	△14,434	5,888

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△22,954	△26,651	8,914
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		141,546	150,460	141,546
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	118,591	123,809	150,460

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当中間連結会計期間中に持分法適用関連会社から子会社に異動した5社を含め、子会社35社をすべて連結しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース㈱ ダイワラクダ工業㈱ 大和物流㈱ ㈱ダイワサービス 大和リビング㈱ 大和情報サービス㈱ ダイワロイヤル㈱ 日本住宅流通㈱ ロイヤルホームセンター㈱ 大和リゾート㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大和工商リース㈱は株式を追加取得したため、新たに連結の範囲に含めています。</p>	<p>当中間連結会計期間中に増加した2社を含め、子会社40社をすべて連結しています。なお、株式の売却等により2社が減少していません。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース㈱ ダイワラクダ工業㈱ 大和物流㈱ ㈱ダイワサービス 大和リビング㈱ 大和情報サービス㈱ ダイワロイヤル㈱ 日本住宅流通㈱ ロイヤルホームセンター㈱ 大和リゾート㈱</p>	<p>当連結会計年度中に減少した1社、持分法適用関連会社から子会社に異動した6社を含め、子会社40社をすべて連結しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース㈱ ダイワラクダ工業㈱ 大和物流㈱ ㈱ダイワサービス 大和リビング㈱ 大和情報サービス㈱ ダイワロイヤル㈱ 日本住宅流通㈱ ロイヤルホームセンター㈱ 大和リゾート㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大和工商リース㈱は株式を追加取得したため、新たに連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 当中間連結会計期間中に増加した5社を含め、関連会社19社について持分法を適用しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 関連会社9社について持分法を適用しています。なお、子会社への異動により6社、株式の売却により5社が減少しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>(2) 同左</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 当連結会計年度中に持分法適用関連会社から子会社に異動した6社を含め、関連会社20社について持分法を適用しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>(2) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>子会社のうち、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司については、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司及び天津九河国際村有限公司の中間決算日は6月30日、ロイヤルビックス(株)の中間決算日は8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司、天津九河国際村有限公司及びロイヤルビックス(株)については、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司及び天津九河国際村有限公司の決算日は12月31日、ロイヤルビックス(株)の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司、天津九河国際村有限公司及びロイヤルビックス(株)については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>販売用土地・建物 個別法に基づく原価法（た だし、自社造成の宅地は団 地別総平均法に基づく原価 法）</p> <p>その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産（材料貯蔵 品） 総平均法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産（商品） 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れ による損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基 づく補償費に備えるため、過去 の完成工事に係る補償費の実績 を基準にして計上しています。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて、制度の一部を見直したことによる過去勤務債務償却2,732百万円(債務の増額)及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△450百万円(債務の減額)の差額を特別損失に計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて、制度の一部を見直したことによる過去勤務債務償却2,732百万円(債務の増額)及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△450百万円(債務の減額)の差額を特別損失に計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「敷金・保証金」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に表示していましたが、当中間連結会計期間末において、「敷金」ならびに「保証金」がそれぞれ資産の総額の100分の5を超え、また大和工商リース㈱を新たに連結子会社に含めたことにより賃貸借取引に係る資産の重要性が増したため、「敷金」と「保証金」を併せて「その他」から区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「敷金」は49,050百万円、「保証金」は22,275百万円です。</p> <p>「長期預り敷金・保証金」は前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に表示していましたが、当中間連結会計期間末において、「長期預り敷金」が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超え、また大和工商リース㈱を新たに連結子会社に含めたことにより賃貸借取引に係る負債の重要性が増したため、「長期預り敷金」と「長期預り保証金」を併せて区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「長期預り敷金」は48,197百万円、「長期預り保証金」は30,509百万円です。</p> <p>2. _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、前連結会計年度末より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は1,029百万円、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は1,236百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																								
※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。	※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。	※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。																																								
※2	※2 出資先の債務の担保として投資有価証券24百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	※2 持分法適用関連会社の債務の担保として投資有価証券20百万円を担保(根質権)に供しています。																																								
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定の長期借入金51百万円及び長期借入金885百万円の担保に供しています。</p>	百万円		建物及び構築物	1,271	土地	502	計	1,773	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,622</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。 また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金777百万円及び長期借入金10,956百万円の担保に供しています。</p>	百万円		受取手形・完成工	1,889	事未収入金及び売掛金		建物及び構築物	4,354	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	13,622	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用建物</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,859</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。 また、上記資産は短期借入金10,800百万円、一年以内返済予定の長期借入金117百万円及び長期借入金2,305百万円の担保に供しています。</p>	百万円		受取手形・完成工	2,063	事未収入金及び売掛金		販売用土地	502	販売用建物	1,303	建物及び構築物	4,611	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	15,859
百万円																																										
建物及び構築物	1,271																																									
土地	502																																									
計	1,773																																									
百万円																																										
受取手形・完成工	1,889																																									
事未収入金及び売掛金																																										
建物及び構築物	4,354																																									
土地	6,929																																									
敷金・保証金	450																																									
計	13,622																																									
百万円																																										
受取手形・完成工	2,063																																									
事未収入金及び売掛金																																										
販売用土地	502																																									
販売用建物	1,303																																									
建物及び構築物	4,611																																									
土地	6,929																																									
敷金・保証金	450																																									
計	15,859																																									
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大連槐城別墅有限公司</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">天津九河国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大連民航大厦有限公司</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">(1,900千RMB)</td> </tr> </table> <p>[RMB：中国人民币元]</p>	百万円		大連槐城別墅有限公司	60	天津九河国際村有限公司	798	大連民航大厦有限公司	25	計	(1,900千RMB)	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大連民航大厦有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">(600千RMB)</td> </tr> </table> <p>[RMB：中国人民币元]</p>	百万円		大連民航大厦有限公司	8	計	(600千RMB)	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大連槐城別墅有限公司</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大連民航大厦有限公司</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">(1,100千RMB)</td> </tr> </table> <p>[RMB：中国人民币元]</p>	百万円		大連槐城別墅有限公司	20	大連民航大厦有限公司	14	計	(1,100千RMB)																
百万円																																										
大連槐城別墅有限公司	60																																									
天津九河国際村有限公司	798																																									
大連民航大厦有限公司	25																																									
計	(1,900千RMB)																																									
百万円																																										
大連民航大厦有限公司	8																																									
計	(600千RMB)																																									
百万円																																										
大連槐城別墅有限公司	20																																									
大連民航大厦有限公司	14																																									
計	(1,100千RMB)																																									
<p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">59,945百万円</p>	<p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">51,149百万円</p>	<p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">53,296百万円</p>																																								
<p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">104百万円</p>	<p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p>	<p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">99百万円</p>																																								
<p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">260百万円</p>	<p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">283百万円</p>	<p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">264百万円</p>																																								
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,380百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,068百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">921百万円</p>																																								

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※6	※6	<p>※6 土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,763百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	32	工具器具及び備品	0	土地	33	計	65	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	32	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	18	計	51	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	112	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	8	土地	112	計	233		
	百万円																																					
建物及び構築物	32																																					
工具器具及び備品	0																																					
土地	33																																					
計	65																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	32																																					
機械装置及び運搬具	0																																					
工具器具及び備品	0																																					
土地	18																																					
計	51																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	112																																					
機械装置及び運搬具	0																																					
工具器具及び備品	8																																					
土地	112																																					
計	233																																					
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	579	機械装置及び運搬具	11	工具器具及び備品	1	土地	21	計	614	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	56	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	3	土地	160	計	236	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,017	機械装置及び運搬具	69	工具器具及び備品	10	土地	221	計	1,319
	百万円																																					
建物及び構築物	579																																					
機械装置及び運搬具	11																																					
工具器具及び備品	1																																					
土地	21																																					
計	614																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	56																																					
機械装置及び運搬具	15																																					
工具器具及び備品	3																																					
土地	160																																					
計	236																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	1,017																																					
機械装置及び運搬具	69																																					
工具器具及び備品	10																																					
土地	221																																					
計	1,319																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,870</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△279</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">118,591</td> </tr> </table>	現金預金勘定	118,870	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△279	現金及び現金同等物	118,591	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">124,038</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△229</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">123,809</td> </tr> </table>	現金預金勘定	124,038	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△229	現金及び現金同等物	123,809	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">150,739</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△279</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">150,460</td> </tr> </table>	現金預金勘定	150,739	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△279	現金及び現金同等物	150,460																						
現金預金勘定	118,870																																									
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△279																																									
現金及び現金同等物	118,591																																									
現金預金勘定	124,038																																									
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△229																																									
現金及び現金同等物	123,809																																									
現金預金勘定	150,739																																									
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△279																																									
現金及び現金同等物	150,460																																									
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに大和工 商リース㈱他4社を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,095</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">140,083</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△43,092</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△69,312</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,700</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△55,403</td> </tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△32,550</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取 得価額</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及 び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,729</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取 得による収入</td> <td style="text-align: right;">8,610</td> </tr> </table>	流動資産	65,095	固定資産	140,083	流動負債	△43,092	固定負債	△69,312	連結調整勘定	△1,700	少数株主持分	△55,403	取得時提出会社持分	△32,550	新規連結子会社株式の取 得価額	3,119	新規連結子会社の現金及 び現金同等物	11,729	差引：新規連結子会社取 得による収入	8,610	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 「新規連結子会社の取得による収 入」は主として株式の追加取得により 新たに大和工商リース㈱とその子会社 4社を連結したことに伴うものであ り、上記5社の連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに株式の取得価額と取 得による収入(純額) との関係は以下 のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,095</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">140,083</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△43,092</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△69,312</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,700</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△55,403</td> </tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△32,550</td> </tr> <tr> <td>上記5社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td>上記5社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">11,729</td> </tr> <tr> <td>差引：上記5社の取得に よる収入</td> <td style="text-align: right;">8,610</td> </tr> </table>	流動資産	65,095	固定資産	140,083	流動負債	△43,092	固定負債	△69,312	連結調整勘定	△1,700	少数株主持分	△55,403	取得時提出会社持分	△32,550	上記5社株式の取得価額	3,119	上記5社の現金及び現金 同等物	11,729	差引：上記5社の取得に よる収入	8,610
流動資産	65,095																																									
固定資産	140,083																																									
流動負債	△43,092																																									
固定負債	△69,312																																									
連結調整勘定	△1,700																																									
少数株主持分	△55,403																																									
取得時提出会社持分	△32,550																																									
新規連結子会社株式の取 得価額	3,119																																									
新規連結子会社の現金及 び現金同等物	11,729																																									
差引：新規連結子会社取 得による収入	8,610																																									
流動資産	65,095																																									
固定資産	140,083																																									
流動負債	△43,092																																									
固定負債	△69,312																																									
連結調整勘定	△1,700																																									
少数株主持分	△55,403																																									
取得時提出会社持分	△32,550																																									
上記5社株式の取得価額	3,119																																									
上記5社の現金及び現金 同等物	11,729																																									
差引：上記5社の取得に よる収入	8,610																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
建物及び構築物	9,986	6,434	—	3,551	建物及び構築物	5,161	2,983	—	2,177	建物及び構築物	7,620	5,050	—	2,569																		
機械装置及び運搬具	1,186	375	2	808	機械装置及び運搬具	1,263	333	—	929	機械装置及び運搬具	1,093	278	1	813																		
工具器具及び備品	10,116	4,873	—	5,243	工具器具及び備品	11,658	5,803	—	5,854	工具器具及び備品	10,036	4,832	—	5,204																		
合計	21,289	11,683	2	9,603	合計	18,083	9,121	—	8,961	合計	18,750	10,161	1	8,586																		
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>4,157</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,446</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,603</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p>					1年内	4,157	1年超	5,446	合計	9,603	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>3,516</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,445</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,961</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p>					1年内	3,516	1年超	5,445	合計	8,961	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,072</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,586</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p>					1年内	3,514	1年超	5,072	合計	8,586
1年内	4,157																															
1年超	5,446																															
合計	9,603																															
1年内	3,516																															
1年超	5,445																															
合計	8,961																															
1年内	3,514																															
1年超	5,072																															
合計	8,586																															
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,499</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,498</td></tr> </table>					支払リース料	2,499	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	2,498	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,275</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,273</td></tr> </table>					支払リース料	2,275	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	2,273	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>4,647</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,646</td></tr> </table>					支払リース料	4,647	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	4,646
支払リース料	2,499																															
リース資産減損勘定の取崩額	0																															
減価償却費相当額	2,498																															
支払リース料	2,275																															
リース資産減損勘定の取崩額	1																															
減価償却費相当額	2,273																															
支払リース料	4,647																															
リース資産減損勘定の取崩額	1																															
減価償却費相当額	4,646																															
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>					<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>					<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,422</td> <td>5,047</td> <td>4,375</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,440</td> <td>9,303</td> <td>9,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,862</td> <td>14,350</td> <td>13,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	9,422	5,047	4,375	機械装置及び運搬具	18,440	9,303	9,136	合計	27,862	14,350	13,511	<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,314</td> <td>5,416</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,497</td> <td>9,726</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,812</td> <td>15,143</td> <td>15,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,314	5,416	4,898	機械装置及び運搬具	20,497	9,726	10,770	合計	30,812	15,143	15,669	<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,917</td> <td>6,129</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,867</td> <td>9,309</td> <td>9,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,785</td> <td>15,439</td> <td>14,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,917	6,129	4,788	機械装置及び運搬具	18,867	9,309	9,558	合計	29,785	15,439	14,346
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	9,422	5,047	4,375																																															
機械装置及び運搬具	18,440	9,303	9,136																																															
合計	27,862	14,350	13,511																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	10,314	5,416	4,898																																															
機械装置及び運搬具	20,497	9,726	10,770																																															
合計	30,812	15,143	15,669																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	10,917	6,129	4,788																																															
機械装置及び運搬具	18,867	9,309	9,558																																															
合計	29,785	15,439	14,346																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,168</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,258</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,168	1年超	12,089	合計	18,258	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,719</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,661</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,719	1年超	13,941	合計	20,661	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,133</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,932</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,133	1年超	12,799	合計	18,932																														
1年内	6,168																																																	
1年超	12,089																																																	
合計	18,258																																																	
1年内	6,719																																																	
1年超	13,941																																																	
合計	20,661																																																	
1年内	6,133																																																	
1年超	12,799																																																	
合計	18,932																																																	
<p>3. _____</p>	<p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,909	減価償却費	2,587	受取利息相当額	369	<p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,935	減価償却費	2,560	受取利息相当額	376																																				
受取リース料	3,909																																																	
減価償却費	2,587																																																	
受取利息相当額	369																																																	
受取リース料	3,935																																																	
減価償却費	2,560																																																	
受取利息相当額	376																																																	
<p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,663</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,047</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439,543</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,663	1年超	425,501	合計	460,164	1年内	31,047	1年超	408,495	合計	439,543	<p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,647</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,004</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,823</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,647	1年超	490,220	合計	530,868	1年内	37,004	1年超	483,819	合計	520,823	<p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,764</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,949</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,356</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,764	1年超	446,446	合計	483,211	1年内	33,949	1年超	442,407	合計	476,356												
1年内	34,663																																																	
1年超	425,501																																																	
合計	460,164																																																	
1年内	31,047																																																	
1年超	408,495																																																	
合計	439,543																																																	
1年内	40,647																																																	
1年超	490,220																																																	
合計	530,868																																																	
1年内	37,004																																																	
1年超	483,819																																																	
合計	520,823																																																	
1年内	36,764																																																	
1年超	446,446																																																	
合計	483,211																																																	
1年内	33,949																																																	
1年超	442,407																																																	
合計	476,356																																																	

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	73百万円	73百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
株式	23,991百万円	44,099百万円	20,107百万円

(注) 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のない株式3百万円）減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買有価証券を除く） 5,747 百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	19百万円	19百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
株式	28,916百万円	65,693百万円	36,776百万円

(注) 有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 6,366 百万円

投資事業有限責任組合出資金 1,236

合計	7,602
----	-------

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
国債・地方債等	33百万円	34百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計 上額	差額
株式	25,279百万円	50,882百万円	25,602百万円

(注) 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のない株式3百万円）減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
非上場株式		5,762百万円	
投資事業有限責任組合出資金		1,034	
合計		6,796	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	403,334	144,524	29,158	27,897	21,645	626,561	—	626,561
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,163	3,752	—	589	25,936	32,441	(32,441)	—
計	405,497	148,276	29,158	28,487	47,582	659,003	(32,441)	626,561
営業費用	383,408	137,373	27,521	28,760	45,994	623,057	(25,621)	597,436
営業利益又は損失(△)	22,089	10,903	1,637	△273	1,588	35,945	(6,820)	29,124

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ 観光事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,801百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ施 設事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	437,414	203,769	33,636	31,153	29,340	735,314	—	735,314
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,546	3,238	—	690	31,355	37,830	(37,830)	—
計	439,961	207,008	33,636	31,843	60,695	773,145	(37,830)	735,314
営業費用	418,860	188,635	32,565	31,193	57,874	729,129	(30,342)	698,786
営業利益	21,100	18,373	1,071	650	2,820	44,016	(7,488)	36,527

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。リゾート・スポーツ施設事業に関しては、日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来の「観光事業」からセグメント名称を変更しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,133百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	850,586	355,016	55,748	57,919	46,642	1,365,913	—	1,365,913
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,988	8,813	—	1,245	57,486	71,533	(71,533)	—
計	854,574	363,830	55,748	59,164	104,129	1,437,447	(71,533)	1,365,913
営業費用	804,799	336,506	53,872	59,064	100,594	1,354,837	(56,772)	1,298,064
営業利益	49,775	27,323	1,876	100	3,534	82,609	(14,760)	67,849

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ 観光事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,197百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 910円08銭 1株当たり中間純利益 29円68銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 986円27銭 1株当たり中間純利益 32円18銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 959円08銭 1株当たり当期純利益 73円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
中間純利益 16,214百万円 普通株主に帰属しない金額 —百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (—百万円) 普通株式に係る中間純利益 16,214百万円 普通株式の期中平均株式数 546,339千株	中間純利益 17,588百万円 普通株主に帰属しない金額 —百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (—百万円) 普通株式に係る中間純利益 17,588百万円 普通株式の期中平均株式数 546,599千株	当期純利益 40,262百万円 普通株主に帰属しない金額 239百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (239百万円) 普通株式に係る当期純利益 40,022百万円 普通株式の期中平均株式数 546,329千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※2	62,168		74,644		79,945		
受取手形		2,218		3,196		2,894		
完成工事未収入金		43,626		45,665		39,466		
売掛金		3,923		3,471		4,262		
未成工事支出金		39,639		45,024		33,939		
販売用土地		197,209		223,099		219,630		
販売用建物		49,192		41,887		41,330		
その他たな卸資産		11,356		11,382		9,851		
繰延税金資産		18,891		19,190		24,680		
その他		14,204		17,872		13,848		
貸倒引当金		△1,811		△2,268		△1,549		
流動資産合計			440,618	46.5	483,166	46.7	468,299	47.7
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		79,451		77,477		75,226		
土地	※6	200,230		227,984		205,731		
その他		15,487		15,663		17,764		
有形固定資産合計		295,169		321,124		298,721		
無形固定資産		5,393		7,927		6,244		
投資その他の資産								
投資有価証券	※3	110,963		137,014		119,950		
繰延税金資産		63,791		52,373		55,262		
その他		46,271		48,224		48,283		
貸倒引当金		△14,939		△14,655		△14,536		
投資その他の資産合計		206,087		222,955		208,960		
固定資産合計			506,651	53.5	552,007	53.3	513,926	52.3
資産合計			947,269	100	1,035,173	100	982,225	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		20,600		21,481		20,829	
工事未払金		78,218		85,865		80,304	
買掛金		27,017		27,382		29,264	
未払金		54,954		78,723		69,867	
未払法人税等		9,674		7,155		8,033	
未成工事受入金		45,758		61,111		47,925	
賞与引当金		10,808		11,900		10,838	
完成工事補償引当 金		4,705		5,841		4,873	
その他		23,843		37,366		27,125	
流動負債合計		275,580	29.1	336,827	32.5	299,063	30.5
II 固定負債							
会員預り金		59,797		56,690		57,581	
退職給付引当金		90,266		84,591		79,082	
その他		51,805		53,166		53,324	
固定負債合計		201,869	21.3	194,448	18.8	189,987	19.3
負債合計		477,449	50.4	531,276	51.3	489,050	49.8
(資本の部)							
I 資本金							
		110,120	11.6	110,120	10.6	110,120	11.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		147,755		147,755		147,755	
2. その他資本剰余金		2		5		3	
資本剰余金合計		147,757	15.6	147,760	14.3	147,759	15.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		17,690		17,690		17,690	
2. 任意積立金		257,924		266,519		257,924	
3. 中間(当期)未処 分利益		12,971		12,287		18,349	
利益剰余金合計		288,586	30.4	296,497	28.6	293,964	29.9
IV 土地再評価差額金	※6	△87,384	△9.2	△70,134	△6.8	△72,385	△7.4
V その他有価証券評価 差額金		11,141	1.2	20,213	2.0	14,197	1.5
VI 自己株式		△402	△0.0	△560	△0.0	△481	△0.0
資本合計		469,819	49.6	503,897	48.7	493,174	50.2
負債資本合計		947,269	100	1,035,173	100	982,225	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		382,044			395,259			793,806		
不動産事業売上高		105,732			122,962			240,014		
その他売上高		30,552	518,329	100	29,917	548,139	100	58,561	1,092,383	100
II 売上原価										
完成工事原価		297,528			308,654			621,761		
不動産事業売上原 価		89,636			103,915			202,294		
その他売上原価		21,076	408,241	78.8	20,828	433,398	79.1	41,408	865,463	79.2
売上総利益										
完成工事総利益		84,515			86,604			172,045		
不動産事業総利益		16,095			19,046			37,719		
その他総利益		9,476	110,087	21.2	9,089	114,740	20.9	17,153	226,919	20.8
III 販売費及び一般管理 費			86,534	16.7		90,930	16.6		174,798	16.0
営業利益			23,553	4.5		23,809	4.3		52,120	4.8
IV 営業外収益										
受取利息		109			146			235		
その他	※2	2,714	2,824	0.6	2,727	2,874	0.5	8,445	8,681	0.8
V 営業外費用										
支払利息		99			124			231		
その他		1,214	1,314	0.3	1,105	1,229	0.2	3,501	3,732	0.4
経常利益			25,064	4.8		25,454	4.6		57,070	5.2
VI 特別利益	※3		1,856	0.4		805	0.2		3,012	0.3
VII 特別損失	※4		3,385	0.7		2,604	0.5		11,589	1.1
税引前中間(当 期)純利益			23,535	4.5		23,654	4.3		48,492	4.4
法人税、住民税及 び事業税		9,300			5,120			13,230		
法人税等調整額		176	9,476	1.8	4,267	9,387	1.7	826	14,056	1.3
中間(当期)純利 益			14,059	2.7		14,266	2.6		34,436	3.1
前期繰越利益			871			271			871	
土地再評価差額金 取崩額			△1,959			△2,250			△16,958	
中間(当期)未処 分利益			12,971			12,287			18,349	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地及び販売用建物 個別法に基づく原価法 （ただし、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法） その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用土地及び販売用建物 同左 その他たな卸資産（仕掛品） 同左 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用土地及び販売用建物 同左 その他たな卸資産（仕掛品） 同左 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。 (追加情報) 当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて制度の一部を見直したことにより、過去勤務債務2,152百万円及び子会社過去勤務債務(親会社帰属分)203百万円が発生しており、当中間会計期間において一括処理し、特別損失に計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。 (追加情報) 当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて制度の一部を見直したことにより、過去勤務債務2,152百万円及び子会社過去勤務債務(親会社帰属分)203百万円が発生しており、当事業年度において一括処理し、特別損失に計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、前事業年度末より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は1,029百万円、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、1,236百万円です。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 296,377百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,927百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,126百万円
※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。
※3	※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。
4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 大連槐城別荘有限公司 60百万円 天津九河国際村有限公司 798 大連民航大廈有限公司 25 (1,900千RMB) 計 883 [RMB: 中国人民币元]	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 天津九河国際村有限公司 818百万円 大連民航大廈有限公司 8 (600千RMB) ダイワロイヤル株式会社 885 計 1,711 [RMB: 中国人民币元]	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 大連槐城別荘有限公司 20百万円 天津九河国際村有限公司 875 大連民航大廈有限公司 14 (1,100千RMB) 計 909 [RMB: 中国人民币元]
(2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 59,471百万円	(2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 51,000百万円	(2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 53,068百万円
(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 29百万円	(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 27百万円	(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 28百万円
(4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 260百万円	(4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 283百万円	(4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 264百万円
5 受取手形裏書譲渡高 1,239百万円	5 受取手形裏書譲渡高 914百万円	5 受取手形裏書譲渡高 784百万円
※6	※6	※6 (土地再評価法の適用) 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,845百万円 無形固定資産 741 <hr/> 計 4,586	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,725百万円 無形固定資産 976 <hr/> 計 4,701	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,826百万円 無形固定資産 1,518 <hr/> 計 9,344
※2	※2	※2 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 退職給付数理差異償却 1,999百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,214百万円 出資金償還益 580	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 590百万円 年金基金責任準備金返還益 155 子会社年金基金責任準備金返還益(親会社帰属分) 8	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,210百万円 固定資産売却益 220 出資金償還益 580
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 135百万円 固定資産売却損 601 過去勤務債務償却 2,152 子会社過去勤務債務償却(親会社帰属分) 203	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 307百万円 固定資産売却損 221 役員退職慰労金(打切支給) 688 50周年記念関連費用 1,091	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 497百万円 固定資産売却損 1,284 固定資産減損損失 1,007 サブリース転貸損失 2,426 コーポレートブランド構築関連費用 1,676 販売用土地評価損 1,790 販売用建物評価損 238 過去勤務債務償却 2,152 子会社過去勤務債務償却(親会社帰属分) 203

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 393 558 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,713</td> <td>8,712</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,489</td> <td>3,045</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,203</td> <td>11,758</td> <td>11,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 644 558 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,005百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,439</td> <td>11,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によつていま す。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却 費相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 993 558 1059"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,081百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によつています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物	16,713	8,712	8,000	その他	6,489	3,045	3,444	合計	23,203	11,758	11,444		1年以内	1年超	合計			5,005百万円				6,439	11,444	支払リース料	3,081百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 393 992 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,062</td> <td>6,262</td> <td>7,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,407</td> <td>3,922</td> <td>4,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,469</td> <td>10,185</td> <td>12,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 644 992 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,167百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,116</td> <td>12,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却 費相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 993 992 1059"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,009百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物	14,062	6,262	7,799	その他	8,407	3,922	4,484	合計	22,469	10,185	12,284		1年以内	1年超	合計			5,167百万円				7,116	12,284	支払リース料	3,009百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 393 1426 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,779</td> <td>7,782</td> <td>7,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,880</td> <td>2,916</td> <td>3,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,659</td> <td>10,698</td> <td>11,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 644 1426 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,892百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,068</td> <td>11,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料 期末残高相当額の算定は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース 料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によつていま す。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 993 1426 1059"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,023百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	15,779	7,782	7,997	その他	6,880	2,916	3,964	合計	22,659	10,698	11,961		1年以内	1年超	合計			4,892百万円				7,068	11,961	支払リース料	6,023百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																									
建物	16,713	8,712	8,000																																																																																									
その他	6,489	3,045	3,444																																																																																									
合計	23,203	11,758	11,444																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
		5,005百万円																																																																																										
		6,439	11,444																																																																																									
支払リース料	3,081百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																									
建物	14,062	6,262	7,799																																																																																									
その他	8,407	3,922	4,484																																																																																									
合計	22,469	10,185	12,284																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
		5,167百万円																																																																																										
		7,116	12,284																																																																																									
支払リース料	3,009百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物	15,779	7,782	7,997																																																																																									
その他	6,880	2,916	3,964																																																																																									
合計	22,659	10,698	11,961																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
		4,892百万円																																																																																										
		7,068	11,961																																																																																									
支払リース料	6,023百万円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="167 1244 558 1343"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,217百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>37,945</td> <td>44,162</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			6,217百万円				37,945	44,162	<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="601 1244 992 1343"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,320百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>33,696</td> <td>40,017</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			6,320百万円				33,696	40,017	<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1035 1244 1426 1343"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,741百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31,814</td> <td>37,555</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			5,741百万円				31,814	37,555																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
		6,217百万円																																																																																										
		37,945	44,162																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
		6,320百万円																																																																																										
		33,696	40,017																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
		5,741百万円																																																																																										
		31,814	37,555																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,412	41,772	14,359	27,412	49,167	21,754	27,412	44,057	16,644

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 853円95銭 1株当たり中間純利益 25円55銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 916円11銭 1株当たり中間純利益 25円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 896円27銭 1株当たり当期純利益 62円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 中間純利益 14,059百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (ー百万円) 普通株式に係る中間純利益 14,059百万円 普通株式の期中平均株式数 550,194千株	1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 中間純利益 14,266百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (ー百万円) 普通株式に係る中間純利益 14,266百万円 普通株式の期中平均株式数 550,077千株	1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 当期純利益 34,436百万円 普通株主に帰属しない金額 131百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (131百万円) 普通株式に係る当期純利益 34,305百万円 普通株式の期中平均株式数 550,163千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。